

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	・ 定時株主総会・ 期末配当 3月31日 ・ 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.denka.co.jp/)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上 場 取 引 所	東京証券取引所
証 券 コ ー ド	4061

■ ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービスのご案内

配当金のお受取りにつき、銀行口座に加え、ゆうちょ銀行口座（通常貯金口座）へのお振込みによるお受け取りができますので、ご希望の方は上記株主名簿管理人まで用紙のご請求をお申し出ください。

■ 単元未満株式の買取請求・買増請求

単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人事務取扱所および同取次所で受け付けます。お手続きの詳細につきましては株主名簿管理人までご照会ください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。

■ 諸届出用紙のご請求

住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

0120-87-2031 (24時間受付)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

電気化学工業株式会社
<http://www.denka.co.jp/>



株主通信

第149期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

特集●当社グループ会社の紹介～デンカ生研株式会社

DENKA

電気化学工業株式会社

DENKA100で掲げた目標に向けて 6つの施策をいっそう力強く推し進めてまいります

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第149期の当社の概況をご報告するにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

平成19年度は、米国における金融危機の発生や資源価格の高騰、そして円高の進展など、経済環境に大きな変化があった年となりました。

当社におきましても、原燃料価格の高騰や円高の影響を価格是正と高付加価値商品の拡売などで補い、営業利益は昨年並みの金額を確保したものの、経常利益においては昨年を下回る成績となり、各種経営指標の改善も足踏みをする結果となりました。

しかしながら、成長の中心的役割を担う電子材料分野や医薬品分野、収益の太い柱であるクロロ

プレングム事業などについては、おおむね想定どおりの成果をあげており、厳しい環境の下においても進むべき方向に誤りがないことを確認した年でもありました。

現在、クロロプレングム、関節機能改善剤等の増産投資や電子材料分野での新規製品の開発など成長のための施策のほか、成長を支える様々な施策をDENKA100という形で展開しております。これらをいっそう強力に推し進めていくことが、当社の成長にとって最善の道であると確信しておりますので、株主のみなさまにおかれましては、さらなるご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後になりましたが、本年（平成20年）4月1日をもって、デンカ生研株式会社を株式交換の手法により完全子会社化するとともに、4,000名近くの方を新たに当社株主としてお迎えすることとなりました。医薬品分野は当社の成長を担う事業領域であり、デンカ生研はその中でも重要なポジションを占めております。新たに当社株主となられましたみなさまにおかれましても、引き続き当社ならびにデンカ生研へのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

川端世輝

DENKA100の6本の柱

DENKA100

～創立100周年に向けた新たな挑戦～



デンカ生研株式会社

当社とデンカ生研株式会社は、平成20年4月1日付で株式交換を実施し、デンカ生研株式会社は当社の100%子会社となりました。

デンカ生研株式会社は、ワクチン・検査試薬事業を主要な事業としており、インフルエンザをはじめとする世界的な新興、再興感染症拡大の懸念やメタボリック症候群への関心等予防医療に対する国民の健康意識がますます高まる中で、同社の社会的役割は増大しております。

ここでは、当社グループにおいて重点事業の一つである医薬関連事業の中心的役割を担うべき存在である『デンカ生研株式会社』を紹介します。



新潟工場



鏡田工場



■ 設立と経緯

デンカ生研株式会社は、戦後まもなくの昭和25年2月、東京に本社を、新潟県五泉市に新潟工場を設置し、生物学的製剤（ワクチン・血清等）の製造・販売を目的として設立されました。その後、昭和47年9月にインフルエンザHAワクチンの販売を開始し、検査試薬事業の拡大のため、平成6年1月に鏡田工場（新潟県五泉市）が設置され、現在に至っております。



インフルエンザHAワクチン
(Flu-シリンジ「生研」)

炎症マーカー
「CRP-ラテックス」

「HDL」・「LDL」測定試薬

※1:ワクチンとは?

ワクチンは、弱毒化または無毒化した病原体を事前に接種することにより、この病原体に対する免疫力を体内に作り出すための医薬品であり、この病原体が原因となる感染症にかかりにくくしたり、重症化を防いだりすることができるものです。

※2:パンデミックとは?

パンデミックとは、昔のスペインかぜのように、感染症が世界規模で爆発的に大流行することをさします。デンカ生研が現在、開発に注力しているのは、インフルエンザのプレパンデミックワクチンであり、鳥からヒトへ感染し発症した症例を通じて採取されたウイルスを用いて製造するものです。

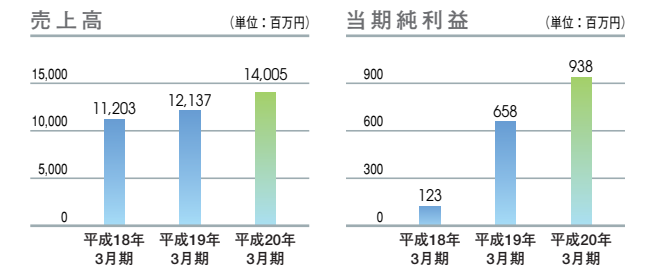
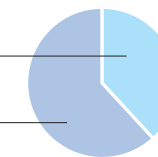
■ 当期の業績

当期（平成20年3月期）の売上高は、前期に比べ15.4%増の140億5百万円（前期比18億68百万円増）となり、過去最高の売上高を計上いたしました。また、当期の純利益は、9億38百万円（前期比2億80百万円増）となり、前期に比べ増収増益となりました。

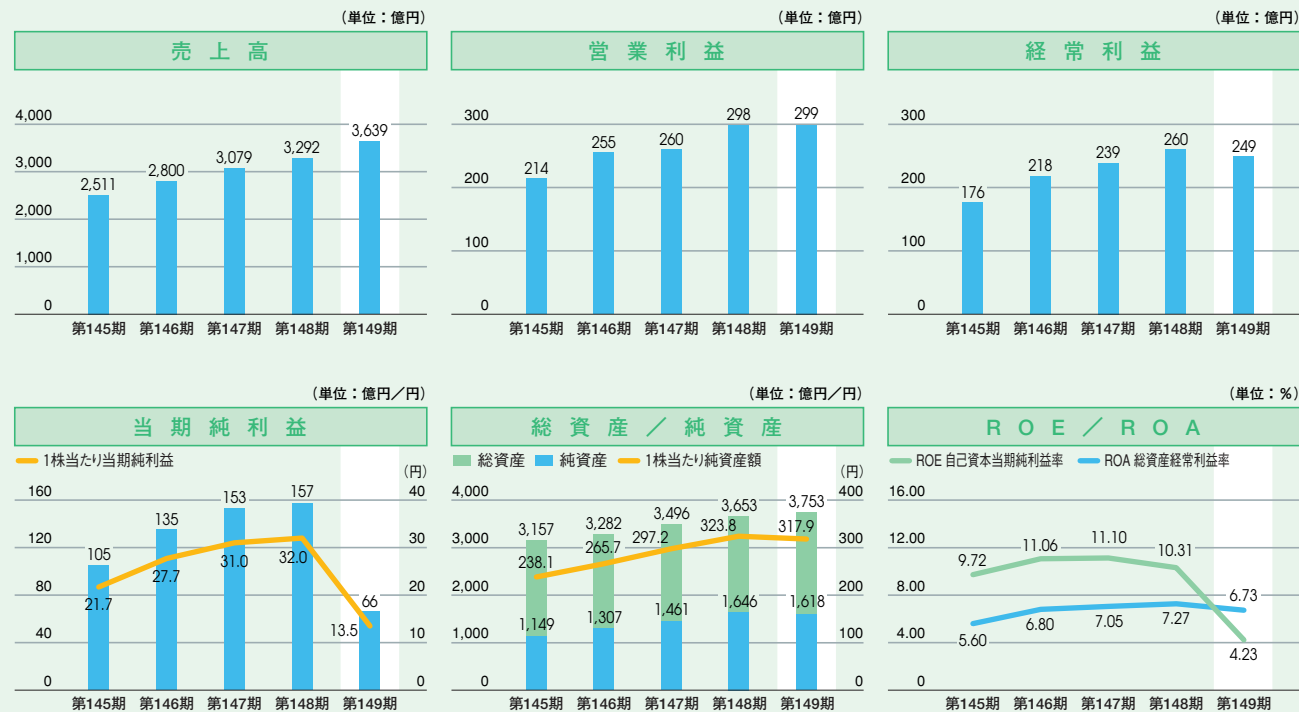
ワクチン事業 53億43百万円 38.15%

検査試薬事業 86億62百万円 61.85%

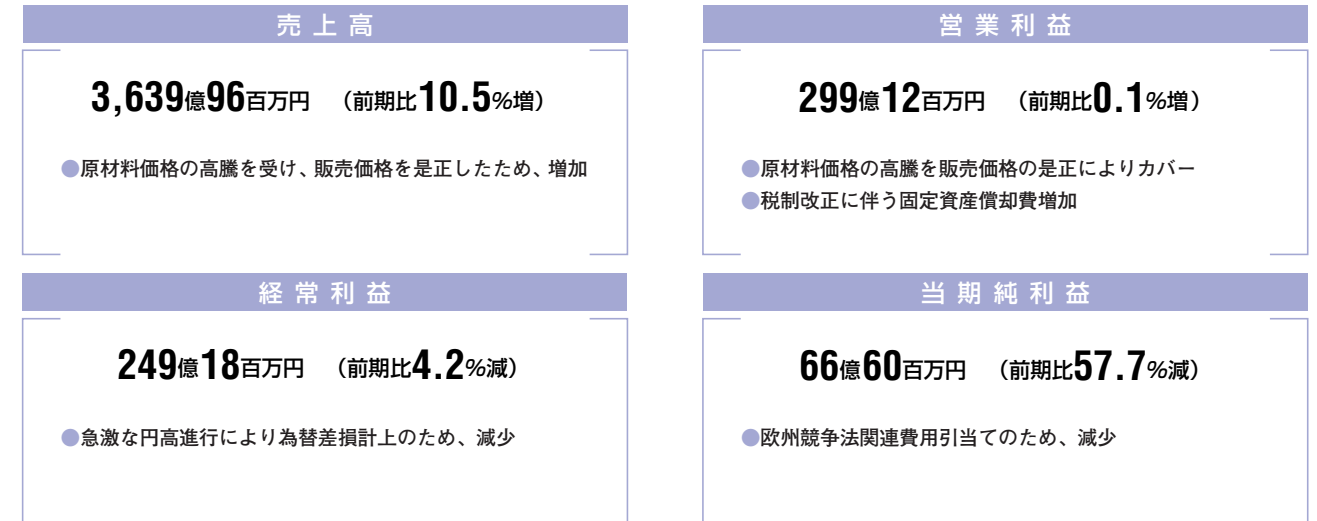
売上高構成比率



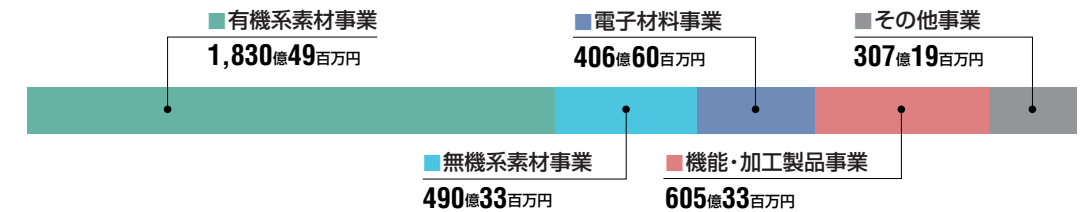
	第145期 平成15年度	第146期 平成16年度	第147期 平成17年度	第148期 平成18年度	第149期 平成19年度
売上高 (百万円)	251,116	280,033	307,923	329,262	363,996
営業利益 (百万円)	21,451	25,585	26,069	29,877	29,912
経常利益 (百万円)	17,610	21,897	23,913	26,006	24,918
当期純利益 (百万円)	10,554	13,587	15,365	15,734	6,660
総資産 (百万円)	315,742	328,248	349,689	365,301	375,364
純資産 (百万円)	114,964	130,715	146,148	164,643	161,870
自己資本比率 (%)	36.41	39.82	41.79	43.52	41.57
1株当たり当期純利益 (円)	21.70	27.70	31.08	32.03	13.57
1株当たり純資産額 (円)	238.13	265.71	297.23	323.81	317.91



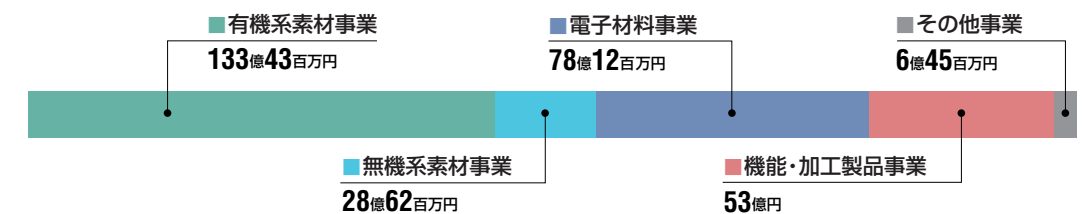
業績全般の概況



セグメント別売上高



セグメント別営業利益



50.3%

有機系素材事業

樹脂原料、合成樹脂、酢酸系化成品、合成ゴム等

スチレンモノマーは、輸出版売数量が大幅に増加するとともに原料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂は製造能力増強により販売数量が増加し増収となりました。AS樹脂・汎用ABS樹脂は輸出を中心に販売数量が増加いたしました。

機能性樹脂では、特殊樹脂“クリアレン”はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に国内販売数量が増加しました。デンカシンガポール社の透明ポリマーと“クリアレン”の新規設備は昨年度中に稼動を開始しましたが、販売数量は当初計画を下回って推移しました。

酢酸ビニルは販売数量が減少しましたが、販売価格の上昇により増収となりました。ポパールは輸出の販売数量が伸びるとともに国内外で販売価格の是正が進み増収となりました。

クロロプレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に輸出版売数量が増加するとともに、販売価格が上昇し増収となりました。アセチレンブラックは高グレード品を中心に国内外で販売数量を伸ばし増収となりました。

この結果、当事業の売上高は1,830億49百万円と前年同期に比べ294億22百万円（19.2%）の増収となりました。



薄型テレビ用ディスプレイに使用される「透明ポリマー」



PETボトルのラベルフィルムに使用されている「クリアレン」



クロロプレンゴムが使用された自動車部品（ワイパー）

13.5%

無機系素材事業

肥料・無機化学品、セメント、特殊混和材

石灰窒素や腐植酸苦土肥料“アヅミン”は販売数量を伸ばし増収となりました。アルミナセメントや窒化けい素鉄“ファイアレン”等の耐火物は順調に販売数量を伸ばすとともに販売価格の是正により増収となりました。

公共投資や民間大口工事の減少により、セメントおよび生コンクリート製造販売の子会社各社は販売数量が減少し減収となりました。特殊混和材は、輸出版売数量が増加しましたが、国内販売は総じて厳しい状況でした。

この結果、当事業の売上高は490億33百万円と前年同期に比べ6億3百万円（1.2%）の減収となりました。



カーバイド



廃棄物受入などでリサイクルにも活躍するセメント工場



クラウト用無収縮材が使用された橋梁

11.2%

電子材料事業

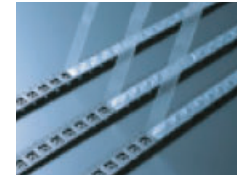
電子部品、電子包材、機能性セラミックス

電子部品では、電子回路基板などの熱対策製品群はIT関連製品や産業用電源および電鉄向けなどで販売数量が増加いたしました。光学レンズ向けなどに紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”が順調に販売数量を伸ばしました。

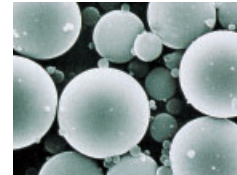
電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープやECシートならびに半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”等は、順調に販売数量を伸ばし増収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは第4四半期にはユーザーの在庫調整の影響により需要減少もありましたが、環境に優しい高機能グレードを中心に需要が拡大し、販売数量を伸ばしました。また、シンガポールの子会社デンカアドバンテック社の球状溶融シリカフィラーも増収となりました。デナールシラン株式会社でのモノシラン・ガスはほぼ前年同期並みの販売数量となりました。

この結果、当事業の売上高は406億60百万円と前年同期に比べ30億76百万円（8.2%）の増収となりました。



電子部品搬送資材（キャリアテープとカバーテープ）



半導体封止材の充填材に使用される溶融シリカフィラー



電気製品の熱対策・小型化に寄与するデンカ放熱スパーサー

16.6%

機能・加工製品事業

食品包材、建築資材、産業資材、医薬関連

包装資材は、食品包装用のOPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反等は原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりましたが、子会社デンカポリマー株式会社の加工品は価格転嫁が遅れており厳しい状況でした。

建築資材では、プラスチック雨どいは改正建築基準法の施行の影響もあり販売数量が減少しました。農・土木用途向けのコルゲート管等も需要低迷により販売数量が減少しました。

産業資材では、合繊かつら用原糸“トヨカロン”が北米やアフリカ諸国向けの輸出を中心に販売数量を伸ばし増収となりました。

医薬他では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は、順調に販売数量を伸ばしました。また、デンカ生研株式会社は、麻疹（はしか）の流行による関連検査試薬の需要増ならびにインフルエンザワクチンの大幅な出荷増により過去最高の売上高を計上しました。

この結果、当事業の売上高は605億33百万円と前年同期に比べ38億47百万円（6.8%）の増収となりました。



OPS成形製品（食品容器）



電気絶縁テープ「ビニテープ」



関節機能改善剤「スベニール」

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		134,284	126,446
現金・預金		3,212	3,879
受取手形・売掛金		71,037	66,937
たな卸資産		47,575	44,555
その他		12,679	11,285
貸倒引当金		△ 221	△ 211
固定資産		241,080	238,854
有形固定資産		185,683	184,456
無形固定資産		2,240	2,901
投資有価証券		41,175	46,394
その他		12,152	5,355
貸倒引当金		△ 171	△ 252
資産合計		375,364	365,301

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		161,319	150,914
支払手形・買掛金		53,554	58,325
短期借入金		48,632	45,553
コマーシャルペーパー		5,000	2,000
1年以内償還社債		10,000	10,000
その他		44,132	35,035
固定負債		52,173	49,743
社債		20,000	20,000
長期借入金		8,696	12,585
その他		23,477	17,157
負債合計		213,493	200,657
純資産の部			
株主資本		138,176	138,885
資本金		36,998	36,998
資本剰余金		41,576	41,563
利益剰余金		60,286	60,855
自己株式		△ 684	△ 533
評価・換算差額等		17,845	20,103
少数株主持分		5,848	5,654
純資産合計		161,870	164,643
負債及び純資産合計		375,364	365,301

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高		363,996	329,262
売上原価		283,833	250,001
販売費・一般管理費		50,250	49,383
営業利益		29,912	29,877
営業外収益		2,328	2,524
営業外費用		7,321	6,395
経常利益		24,918	26,006
特別利益		77	—
特別損失		7,883	—
税金等調整前当期純利益		17,112	26,006
法人税・住民税及び事業税		7,669	9,705
法人税等調整額		2,360	205
少数株主利益		423	361
当期純利益		6,660	15,734

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,944	25,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,668	△ 22,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,815	△ 4,877
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 139	19
現金及び現金同等物の増減額		△ 678	△ 1,851
現金及び現金同等物の期首残高		3,841	5,710
新規連結子会社及び連結除外会社による 現金及び現金同等物の影響額		—	△ 17
現金及び現金同等物の期末残高		3,162	3,841

連結株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額金	土 地 再 評価 額	地 価 金	為替換算 調整勘定		
前期末残高	36,998	41,563	60,855	△ 533	138,885	11,403	8,596	103	20,103	5,654	164,643
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 4,663		△ 4,663						△ 4,663
当期純利益			6,660		6,660						6,660
自己株式の取得				△ 241	△ 241						△ 241
自己株式の処分		12		90	102						102
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)			△ 2,566		△ 2,566	△ 4,208	2,566	△ 615	△ 2,258	193	△ 4,630
当連結会計年度中の変動額合計	—	12	△ 569	△ 151	△ 708	△ 4,208	2,566	△ 615	△ 2,258	193	△ 2,772
当期末残高	36,998	41,576	60,286	△ 684	138,176	7,194	11,163	△ 512	17,845	5,848	161,870

貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		107,501	98,110
固定資産		215,560	212,615
資産合計		323,062	310,725
負債の部			
流動負債		137,598	126,845
固定負債		48,111	44,682
負債合計		185,709	171,527
純資産の部			
株主資本		119,396	120,160
資本金		36,998	36,998
資本剰余金		41,576	41,563
利益剰余金		41,506	42,131
自己株式		△ 684	△ 533
評価・換算差額等		17,956	19,037
純資産合計		137,353	139,198
負債及び純資産合計		323,062	310,725

損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高		266,776	244,152
売上原価		203,413	181,009
販売費・一般管理費		37,786	37,699
営業利益		25,576	25,444
営業外収益		3,085	2,717
営業外費用		5,845	4,127
経常利益		22,816	24,034
特別利益		70	—
特別損失		7,883	—
税引前当期純利益		15,003	24,034
法人税、住民税及び事業税		6,643	8,663
法人税等調整額		1,755	301
当期純利益		6,604	15,069

株主資本等変動計算書 当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産減価積立金							繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	36,998	41,546	17	41,563	3,486	38,644	42,131	△ 533	10,440	8,596	19,037	139,198	
当期変動額													
固定資産減価積立金の取崩				—	△ 17	17	—	—				—	
剰余金の配当				—	△ 4,663	△ 4,663	△ 4,663					△ 4,663	
当期純利益				—	6,604	6,604	6,604					6,604	
自己株式の取得				—	—	—	△ 241	△ 241				△ 241	
自己株式の処分			12	12	—	—	90	102				102	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—	△ 2,566	△ 2,566	△ 2,566	△ 3,647	2,566	△ 1,081	△ 3,647		
当期変動額合計	—	—	12	12	△ 17	△ 607	△ 624	△ 151	△ 763	△ 3,647	2,566	△ 1,081	△ 1,845
当期末残高	36,998	41,546	29	41,576	3,468	38,037	41,506	△ 684	11,963	11,163	17,956	137,353	

香港・台湾に販売拠点を新設

近年、めざましい成長を続けている中国では、生活水準の向上とともに生産コストの上昇により製造拠点としての優位性は薄れてきてはいるものの、市場（マーケット）としての魅力はさらに増してきており、あらゆるものの需要が急速に拡大してきています。そこで、これらの旺盛な需要に対応するため、当社は、機能樹脂をはじめとする合成樹脂や電子包材の分野での拡販を目的として、香港に販売拠点として「電気化学工業（香港）有限公司」を設立しました。

また、台湾は既にパソコン、半導体、液晶パネルなど、世界トップクラスのシェアを有するハイテク製品の生産拠点です。近年同市場では、液晶テレビなどの光源として期待される、熱対策が不可欠なLED（発光ダイオード）産業が急成長しています。当社はこれらLED用途をはじめとした、放熱関連製品分野を中心に電子材料製品の市場開拓を促進するため、台湾台北市に「台湾代表人事務所」を開設しました。

シンガポール、上海に加えて、これら香港、台湾に新たな拠点を設けたことにより、東南アジアから中国、インドまでカバーできる体制が整いました。



世界最軽量素材「ソフライト」～デンカポリマー株式会社

当社子会社のデンカポリマー株式会社では、昨年8月に次世代軽量透明素材「ソフライト」を使用した世界最軽量の食品包装容器の販売を開始しました。

このソフライトを使用した製品は、形状を工夫することによって、同じ食品包装容器市場での競合製品であるA-PET製品に比べ約40%の軽量化を実現できました。昨今の原油高をはじめとする石化原料の高騰に対してコスト面で対抗できるほか、使用する原料も大幅に削減することができるため、CO₂の削減にも貢献できる地球環境にやさしい容器です。



会社概要 (平成20年3月31日現在)

設立 大正4年5月1日
 資本金 369億9,843万6,962円
 従業員数 連結4,653名 単体2,687名
 事業所

- 本社
 〒103-8338 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
 電話 03 (5290) 5055
- 支店
 大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸 (富山市)、札幌、東北 (仙台市)
- 営業所所在地
 長野市、群馬県高崎市、静岡市、広島市、高松市、秋田市、埼玉県上尾市、台湾台北市
- 工場
 青海 (新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉 (千葉県市原市)、渋川、大船 (神奈川県鎌倉市)、伊勢崎
- 研究所
 中央研究所 (東京都町田市)

海外現地法人
 ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール、上海、蘇州

役員一覧 (平成20年6月27日現在)

取締役および監査役ならびに執行役員

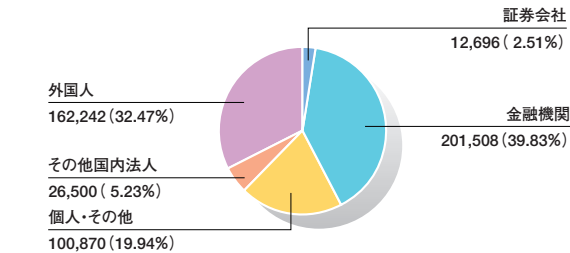
代表取締役社長 社長執行役員	川 端 世 輝
代表取締役 副社長執行役員	伊 藤 東 一
代表取締役 専務執行役員	南 井 宏 二
取締役相談役	晝 間 敏 男
取締役 常務執行役員	虎 谷 卓 一
取締役 常務執行役員	豊 岡 重 利
取締役 常務執行役員	前 田 哲 郎
取締役 上席執行役員	吉 高 紳 介
取締役 (社外)	田 中 紘 三
取締役 (社外)	堀 越 董 吉
上席執行役員	佐久間 信 邦
上席執行役員	武 渡 辺 均
上席執行役員	小 野 健 一
上席執行役員	星 田 守 隆
上席執行役員	福 田 隆 晃
執行役員	小 林 晴 男
執行役員	木 村 秀 夫
執行役員	大 石 龍 弘
執行役員	青 柳 光 邦
執行役員	植 松 大 一 郎
執行役員	藤 井 正 太 郎
執行役員	枚 山 信 二
執行役員	松 本 茂 紀
常勤監査役	遠 竹 行 隆
常勤監査役 (社外)	田 中 隆 康
監査役	土 龜 憲 一
監査役 (社外)	多 田 敏 明

株式の状況 (平成20年4月1日現在) ※デンカ生研株式会社との株式交換の効力発生後のデータを表示しております。

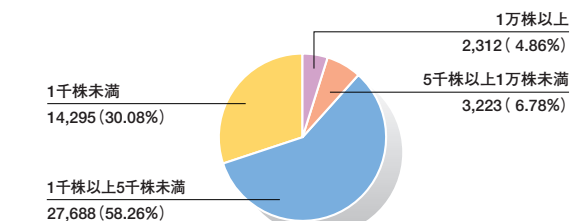
■ 発行可能株式総数 1,584,070,000 株
 ■ 発行済株式総数 505,818,645 株
 ■ 株主数 47,518 名
 ■ 大株主

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	42,257 千株	8.35 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	36,688	7.25
全国共済農業協同組合連合会	21,965	4.34
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	15,275	3.01
三井生命保険株式会社	11,908	2.35
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	10,873	2.14
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	7,260	1.43
三井住友海上火災保険株式会社	6,916	1.36
メロンバンク エヌエーアズ エージェントフォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	6,365	1.25
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	6,331	1.25

■ 株式所有者別分布状況 (単位: 千株)



■ 株式所有数別分布状況 (単位: 名)



当期 (平成20年3月期) の「期末配当金」のお支払いについて
 配当金計算書または配当金領収証にてご案内のとおり、**当期の期末配当金は、1株につき5円**とさせていただきます。これにより、昨年12月お支払いの中間配当金 (1株につき5円) と合わせ、**当期の年間配当額は1株につき10円**となります。
 なお、デンカ生研株式会社との間で実施いたしました株式交換により当社株式を取得した株主様に対する当期の期末配当金につきましては、デンカ生研株式会社からお支払いしております。(株式交換前のデンカ生研株式会社株式1株につき18円 (年間で36円) となります。)

■ ホームページのご紹介

当社ホームページでは、株主・投資家のみなさまへの情報提供の場として、IR情報に関するページを設けております。最新の企業情報や財務情報を掲載しておりますので、ぜひご利用ください。

<http://www.denka.co.jp/>

